

平成 21 年 4 月 13 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530662
 研究課題名（和文）ドメスティックバイオレンス支援者支援プログラム：コミュニケーション学の視点から
 研究課題名（英文）Supportive Communication Skill Development Program for Supporters of Domestic Violence
 研究代表者
 末田 清子（SUEDA KIYOKO）
 青山学院大学・国際政治経済学部・教授
 研究者番号：70244829

研究成果の概要：

本研究は、ドメスティック・バイオレンス（以下、DV）サバイバーの支援に携わる人々が抱える課題を、コミュニケーション学的視点から明らかにし、よりよい支援を実現させる教育プログラムの開発・実施を目的とした。研究過程と教育プログラムの双方に、言語・非言語コミュニケーションの均衡した視座を取り入れ、DV支援団体のみでなく対人支援現場に貢献すべく、独習およびグループワークに使用できる教材を開発し、配布した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	660,000	3,960,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学（4002）

キーワード：(1)ドメスティックバイオレンス (2)支援者支援 (3)言語・非言語コミュニケーション (4)トライアングレーション (5)教育プログラム開発

1. 研究開始当初の背景

DVサバイバー支援をはじめ、ヒューマンサービスに係わる業務では、バーンアウト（燃え尽き症候群）率が第一次、第二次産業と比して高いことが既に学術的に明らかにされている。親密な関係にある二者間に見られる暴力であるDV支援の現場では、それに加え、二次受傷、代理受傷などの問題も指摘され、支援者のケア、支援が緊急の課題となっている。

ところが、現在、実施されている支援者育

成・研修プログラムは、より効率的な支援体制の実現に重点が置かれており、支援者のケア・支援という視点に立つものは少ない。DVについての社会認識は、ここ数年で大きく変化した。制度的には、法的見解や重点施策の改変・整備・充足が相次ぎ、様々な分野と地域の連携的な支援体制の構築が急がれている。その直接的な仲介役である支援者は、あらゆる分野の知識と情報を兼ね備えていることが益々期待される。

公的な支援体制の拡張に加え、地域で草の

根的に取り組まれている支援活動、NP等の非政府組織、セルフヘルプグループなどの協働体制、ネットワークングも求められる。まさに、DV支援そのものが流動的な状態に置かれている現実があり、そのことが、さらなる支援者支援プログラムの必要性にも通じている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) DVサバイバーの支援に携わる人々が抱える課題を、コミュニケーション学的視点から明らかにし、(2)よりよい支援を実現させる教育プログラムを開発し、実施することにある。最大の特徴は、研究過程ならびに、教育プログラムの双方に、言語・非言語コミュニケーションの均衡した視座を取り入れることである。

本研究の学術的特色は、(1)調査プロセスおよび教育プログラム開発における言語・非言語コミュニケーションの相互重視、(2)複数の調査法を同じ対象者に用いるトライアングュレーションを試みる点、(3)調査協力者への調査結果の還元を重視する点にある。

3. 研究の方法

これらの問題意識の上に、DVサバイバー支援者支援プログラムの開発と実践は、緊急かつ重大な研究課題であると捉え、以下の研究構想を構築した。

(1) DVサバイバー支援に携わる人々への多角的な技法によるフィールド調査を行い、顕在化および潜在化された支援者支援ニーズを把握した。(フィールド調査地としては、神奈川県立かながわ女性センター、(財)横浜市男女共同参画推進協会、東京ウィメンズプラザ、すくらむ21(川崎)、女性の家HELP、アジア女性交流・研究フォーラム、NP等の非政府組織、セルフヘルプグループなどである)。

(2)日本のDVサバイバー支援プログラムや、海外の先進的な支援プログラムに参加するとともに、欧米の研究者と交流をはかることによって、日本の現状と世界的動向を明らかにする。

(3) (1)(2)を踏まえて、DVサバイバー支援者支援のための教育プログラムを開発し、調査協力者への学術的知見の還元も実現させる。

(1)~(3)を調査報告書あるいはそれに代わる物にまとめ、調査協力者はもとよりDV支援活動を実践する組織、団体に広く配布する。

また(1)に関しては、「多声性」と「方法論的複眼(トライアングュレーション)の視点を重視した。つまり、裾野の広がった支援現

場を広く見渡し、それぞれの現場のニーズを網羅することを目指した。また、調査対象者を段階的に増やし、同じ対象者を複数の調査法(参与調査、個別の聞き取り調査、フォーカスグループインタビュー)を用いて調査することとした。

さらに、大卒では通常の社会調査からアクションリサーチに移行し、社会教育プログラムにつなげようとしていることである。

4. 研究成果

平成18年度は、関連文献、論文の精読、実務家への聞き取り調査、実地調査の企画、パイロットスタディ、関連分野のセミナー受講を行った。

関連文献、論文等の精読からは、(1)DVへの対応は、アメリカでの実践、研究成果の影響を強く受けており、(2)支援者のためのスーパービジョン等も、枠組み・理念はアメリカのものが参照されているが、日本の制度や支援の現状に馴染みづらいことが明らかとなった。支援技法については、(3)言語が重視されており、非言語コミュニケーションへの着眼・研究は十分なされていないことが確認された。

実務家からの聞き取り調査は、民間シェルター、女性センターに勤務する方々、カウンセラーや心理療法士、ボランティア支援者など、広い分野を対象に行った。そこでは、(1)DVの課題は、きわめて広範、かつ複雑に折り重なりながら裾野が広がっており、(2)草の根のアドボカシーによって切り拓かれてきた経緯がありながら、支援の現場では、財政的、時間的、資源的な制約から、連携やトレーニングが困難な事、(3)日常の支援活動では、非言語メッセージを敏感に駆使しているが、それを意識的に把握したり、言語化する視座や訓練はあまり受けた事がないこと、などが明らかにされた。

これらの基礎研究を通じ、我々の研究は非言語コミュニケーションに焦点を絞ったものとするの意義が確認された。上期には、DVの現状および、支援者支援の傾向を知るために、関連の学会や、民間の支援者向けセミナーを受講した。そこでも、非言語コミュニケーションの視座が十分でないことが確認されたため、下期には、広く対人援助者育成講座の中から、非言語の要素を含んだセミナー受講を行った。次年度早々には、調査の第二段階である質問紙をDV支援者に配布し、非言語メッセージの活用状況を実地に把握するべく準備中である。

平成19年度は、DVバイオレンスサバイバ

ーのための民間支援団体の協力を得て、支援における非言語コミュニケーションに関するフォーカスグループインタビューを実施した。これらの調査により、非言語コミュニケーションの具体的な表出場の事例を収集し、非言語メッセージを介したコミュニケーションスキルは経験的に培われるものであり、気づきを高めることでスキルの向上が期待できること、支援プロセスにおける相互作用の中に、支援者のアイデンティティの流動的かつ錯綜した状況があること、が支援への姿勢や意欲に少なからぬ影響を与えていることが確認された。

これらの調査結果に基づき、錯綜するアイデンティティの諸相を、ポジショニング理論を用いて説明することの学術的意義を見出した。この成果は「DVサバイバー支援者のアイデンティティ表出 違いを超えたコミュニケーションを目指して」と題する学会発表および学術論文で総括した（論文発行は平成20年度）。

本研究の社会的意義は、学術上の理論枠組みと知見を、よりよい支援コミュニケーションスキルの実践につなげることにある。そのためには、言語化以前の潜在的な部分への気づきを高めるワークが必要とされる。そのため、コミュニケーション学に限らず、心理学や現象学、行動科学などの隣接領域で行われている潜在意識や身体感覚へのアプローチを試みる技法のトレーニングやセミナーを受講し、本研究が想定する受講者（DVサバイバー支援者）への応用可能性を検討した。各種の手法の融合・修正・補足を通じて、独自のワークショップ開発に向けた試行的な実践を3回実施し、支援者支援プログラムの公開に向けての準備を完了しつつある。

一連のプロセスを通して、DVをはじめ様々な対人支援職につく人々とのつながりを形成し、ワークショップへの参加者を広く募る土壌も整いつつある。

平成20年度の研究では、対人支援者の支援コミュニケーションスキル向上に資する教材開発に取り組んだ。研究の始点はDVサバイバー支援に限定していたが、DV支援は他のあらゆる社会福祉、医療、警察、司法、教育領域等と深い相互乗り入れ関係にある。さらに、支援者へのニーズ調査から、特定の支援領域に限定せずとも、コミュニケーション学が貢献できる領域が多々あることが明らかとなった。そこで、何らかの「傷つき」を経験した人に対する支援において、重要かつ体系的な学習機会が限られている非言語コミュニケーションに焦点を絞り、教材を開発した。

この成果は『対人支援者のためのハンドブック～非言語コミュニケーションへの気づきを高める～』（日本語版）“Supportive Communication Skill Development Handbook: Cultivating Awareness of Nonverbal Cues/Messages/Communication”（英語版）に纏めた（発行は研究分担者、猿橋順子の所属する玉川大学への分担金を充てた）。本教材は、実際の支援と学習との結びつきを強めるねらいから、学習者各人の支援事例に基づいて考察を重ねるワークシート形式を採用した。知識学習と内省による学びのバランスが考慮されている。また、支援の現場では、人材不足や資金不足から、専門的な訓練を十分に受ける機会が限られている。そこで教材は、独習とグループワークの双方に使えるよう工夫した。さらに、増加傾向にありながら、孤立しがちな外国人支援者を考慮し、日本語版・英語版の二言語で作成した。外国人支援者の学びに資すると共に、同じ内容を共有することで、日本人支援者と外国人支援者の間の連携が促進されることが期待される。

教材は、ニーズ調査に協力してくださった支援者のネットワークにも頼りながら、官民、国籍を問わず、広く支援者に無料頒布した。今後も継続して、コミュニケーション研究から対人支援現場への貢献可能性（内容）と方法を考え、実践していく必要があるが、本研究はその基盤となる重要な研究活動となった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

末田清子、猿橋順子

「ポジショニング理論からみたドメスティックバイオレンスサバイバー支援者のアイデンティティ 支援の現場での学びから異文化コミュニケーション専門家へ提言できること」、『異文化コミュニケーション』、Vol.11、pp.1-19.2008、招聘論文のため査読は無し

〔学会発表〕(計 3 件)

末田清子、永田アデア、猿橋順子「DVサバイバー支援者のアイデンティティ表出～違いを超えたコミュニケーションを目指して～」、異文化コミュニケーション学会全国大会、2007年9月22日、於：カリタス女子短

期大学

永田アデア、末田清子、猿橋順子 “ Enhancing Communication Skills for Human Service Providers ” (International Mental Health Professionals Japan (IMHPJ)全国大会、2008年4月12日、於：東京インターナショナルスクール)

末田清子、永田アデア、猿橋順子 「非言語コミュニケーションスキル向上のための学習ツール開発」(異文化コミュニケーション学会全国大会、2008年11月8日、於：信州大学)

[その他]

『対人支援者のためのハンドブック～非言語コミュニケーションへの気づきを高める～』(日本語版)

“Supportive Communication Skill Development Handbook:Cultivating Awareness of Nonverbal Cues/Messages/Communication”(英語版)

6. 研究組織

(1)研究代表者

末田 清子 (SUEDA KIYOKO)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：70244829

(2)研究分担者

猿橋 順子(SARUHASI JYUNNKO)
玉川大学・文学部・非常勤講師
研究者番号：10407695

永田 アデア(NAGATAADEA)(平成18・19年度)
立教大学・異文化コミュニケーション研究科・教授
研究者番号：40366943

(3)連携研究者

永田 アデア(NAGATAADEA) (平成20年度)